



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 デュオシステムズ
コード番号 3742 URL <http://www.duo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 恩田 饒
(氏名) 橋本俊明
TEL 03-5319-3668
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	284	△36.5	△190	—	△209	—	△237	—
21年3月期	447	5.6	△74	—	△127	—	△128	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△4,998.33	—	△180.2	△49.9	△66.9
21年3月期	△3,372.74	—	△66.5	△24.3	△16.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 —百万円 21年3月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	316	110	34.8	1,684.31
21年3月期	522	154	29.5	4,052.20

(参考) 自己資本 22年3月期 109百万円 21年3月期 154百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△122	146	7	46
21年3月期	—	—	—	—

(注) 前事業年度は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたので、21年3月期のキャッシュ・フローの状況は記載しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	80	—	△144	—	△152	—	△153	—	△2,343.64
通期	610	114.8	26	—	10	—	7	—	107.23

(注) 前事業年度の第2四半期累計期間は連結財務諸表を作成しておりましたので、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 65,283株 21年3月期 38,011株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、当事業年度より連結会社から非連結会社となっております。
2. 本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の背景、前提条件に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の業績概況

当事業年度におけるわが国経済は、一部の経済指標等に景気回復の兆しが見えるなかで、依然として企業の設備投資は低迷し、雇用情勢も厳しい状況が継続するなど、実体経済は厳しい状況のまま推移いたしました。

当業界におきましては、中央省庁、自治体、独立行政法人等において、「ITは社会における改革や価値創造のエンジン」としての期待があることから、「業務・システム最適化ソリューション事業」には底堅い需要があると考えられますが、不透明感が続く経済環境の下で公共部門・民間企業の情報化投資抑制傾向が継続しており、経営環境は依然として厳しいものとなりました。

このような状況のもと、早期に東京・関西の2拠点制の確立を図り、公共分野・民間分野共に受注・販売活動を推進するとともに、サービスメニューの拡充を行い、事業の拡大を図ってまいりました。

その成果の一つとして、数年来の課題でありました「業務・システム最適化ソリューション事業」において民間企業からの受注を獲得いたしました。

しかしながら、中央省庁、自治体、独立行政法人等からの受注においては、従来は競合他社と認識していなかった民間分野を専門としていた他のコンサルティングファームの官公庁分野への進出による競争の激化と、最低価格入札制度運用の拡大に伴い、当初受注を見込んでいた案件の失注や、見込み額を下回る額の案件が増加いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高284百万円（前事業年度比36.5%減）、営業損失190百万円（前事業年度は営業損失74百万円）となりました。また、営業外費用として支払利息を17百万円計上したこと等により経常損失は209百万円（前事業年度は経常損失127百万円）となり、特別損益におきましては、連結子会社の吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差益を4百万円計上しましたが、投資有価証券売却損を30百万円計上したこと等により当期純損失は237百万円（前事業年度は128百万円）となりました。

②次期の見通し

次期におきましては、従来の中央官庁、自治体、独立行政法人など向けへのコンサル案件の受注拡大に注力していくと同時に、民間企業のコンサルティング業務への進出をさらに一段と加速していきたいと考えております。

また、コンサルティング業務とシナジー効果の見込める新規事業にも積極的に進出していく計画をたてております。具体的には、仮想基盤構築事業、システム開発、IT関連の物販、さらには、技術者の派遣業務、アウトソーシング事業などにも取り組んでいく計画をたてております。

民間のコンサルティング業務では、「IT顧問」業務を開始いたしました。すでに数社から契約の実績と受注の話をいただいております。

当社は、総務省より「自治体クラウド開発実証事業のPMO」を受託しており、北海道、京都府、佐賀県を中心とした実証事業のPMOをしております関係もあり、この分野を重要な戦略分野として注力してまいります。

新しい業務が、売上高の半分程度には早い時期にもっていけるように全社員一丸となって取り組んでまいります。

次期は、今期比で売上高倍増、通期での経常利益の黒字化を目指しております。

(業績予想)

売上高	610百万円
営業利益	26百万円
経常利益	10百万円
当期純利益	7百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産の部は、316百万円（前事業年度末比206百万円減少）となりました。

これは主に、現金及び預金が31百万円増加したものの、売掛金が99百万円、投資有価証券が110百万円、保険積立金が23百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債の部は、205百万円（前事業年度末比162百万円減少）となりました。

これは主に、短期借入金が105百万円、未払金が24百万円、社債が40百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、110百万円（前事業年度末比43百万円減少）となりました。

これは主に、第三者割当増資により資本金が74百万円、資本準備金が74百万円増加したものの、当期純損失237百万円の計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比して31百万円増加し、46万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動の結果支出した資金は122百万円となりました。これは主に、前事業年度末に比べ、売掛金が99百万円減少したものの、税引前当期純損失235百万円を計上したことによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は146百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入121百万円や保険積立金の解約による収入26百万円があったことによるものであります。

財務活動の結果得られた資金は7百万円となりました。これは、短期借入金の純減額100百万円及び社債の償還による支出40百万円があったものの、株式の発行による収入147百万円があったことによるものであります。

なお、上記「キャッシュ・フローの状況」は、前事業年度まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前事業年度比は記載しておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期 (連結)	平成19年3月期 (連結)	平成20年3月期 (連結)	平成21年3月期 (連結)	平成22年3月期 (非連結)
自己資本比率 (%)	69.1	59.6	8.3	30.2	34.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	377.3	90.3	66.4	47.7	113.6

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2 平成21年3月期以前は個別のキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、連結キャッシュ・フロー

一計算書の数値を記載しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。利益配分につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、業績や景況等を総合的に勘案して、株主への配当を実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、過去数期にわたり計上した多額の損失に伴う繰越利益剰余金のマイナス額が大きく、依然解消するには至らないことにより、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。また、次期につきましても、上記繰越利益剰余金のマイナスを解消するには至らないと見込まれますので、無配とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

①研究開発・技術革新への対応について

官公庁等や民間企業などの顧客がIT関連の新たな技術によって、新機能を実現するためのソフトウェアの開発や、新サービスを提供するビジネスモデルの検証等を行う際に、当社はこれまでに培ってきた技術力や業務・システム最適化の手法を活かし、業務モデルの定義から実証・検証のためのシステム設計・構築までを支援するサービスの提供を行っております。

このような技術開発支援サービスは、それ自体として収益を計上する一方、当社の事業全体の効率化を推進し、技術力の陳腐化を防止するリスク回避手段の一つとなっていると思料しておりますが、このような技術開発支援サービスの受注・販売動向いかにによっては、当社の技術革新への対応が遅れ、競争力の低下を招くとともに、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②検収時期の遅延等による業績への影響について

当社は、検収時期の遅延等によって売上計上時期が計画より遅れることがあります。その場合には、利益計画を達成できない可能性があります。

③人材の確保について

当社の今後の事業戦略を考えると、ITコンサルティングやプロジェクトマネジメントのノウハウを有する人材の確保が重要になりますが、その採用は容易ではありません。当社では、社内人事評価システムや社内教育体制の向上のほか、社外研修の充実、ストックオプション制度によるインセンティブ体系の充実などで、優秀な人材の確保に努めております。しかし、当社の計画した人材の確保が十分にできない場合、または既存の優秀な人材が社外流出するような場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④システムダウン等について

当社が提供するシステム開発等において、当社に責務のある原因で不具合(誤作動・バグ・納期遅延等)が生じた場合、損害賠償責任の発生や顧客からの当社に対する信頼を喪失することにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は、コンピュータシステムのバックアップにより災害対策を講じておりますが、地震や水

害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止など、現段階では予測不可能な事由によりシステムダウンが生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤情報のセキュリティ管理について

当社はサービス提供の過程において顧客の重要情報を知り得る立場にあります。中でも技術開発支援サービスでは、最新技術の研究開発を共同して行うため、顧客のビジネス上・技術上の最重要機密に日常的に接しております。当社では従業員に対し徹底した教育を行い、機密保持誓約書を提出させるなど機密保持の重要性を認識させており、機密情報の漏洩防止に努めております。また、外注先企業の従業員についても同様の対策を講じております。

しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、当該業務に関する契約が解約され、あるいは損害賠償請求を受ける可能性がないとは言い切れません。こうした場合には、当社は業界においても信用を失い、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）が生じております。

これは、前事業年度に引き続き当事業年度においても営業損失を計上していることによるものであります。

当該状況を解消すべく、連結子会社であった情報政策研究所株式会社を平成21年10月1日付けで吸収合併し、経営資源を集中させております。

収益面については、従来の中央官庁、自治体、独立行政法人など向けのコンサル案件の受注拡大に注力していくと同時に、民間企業へのコンサルティング業務の進出を一段と加速していきたいと考えております。

また、コンサルティング業務とシナジー効果の見込める新規事業にも積極的に進出していく計画を立てており、具体的には、仮想基盤構築事業、システム開発、IT関連の物販、技術者の派遣業務、アウトソーシング事業などがあります。

民間のコンサルティング業務では、「IT顧問」業務を開始し、既に数社から契約の実績と受注のお話をいただいております。

さらには、中央省庁より「自治体クラウド開発実証事業のPMO」を受託しており、この分野を重要な戦略分野として注力してまいります。

コスト面では、役職員の報酬、給与の更なる減額及び事務所経費などを含む経費の削減等により、より一層の企業のスリム化を行い、黒字体質への転換を図ってまいります。

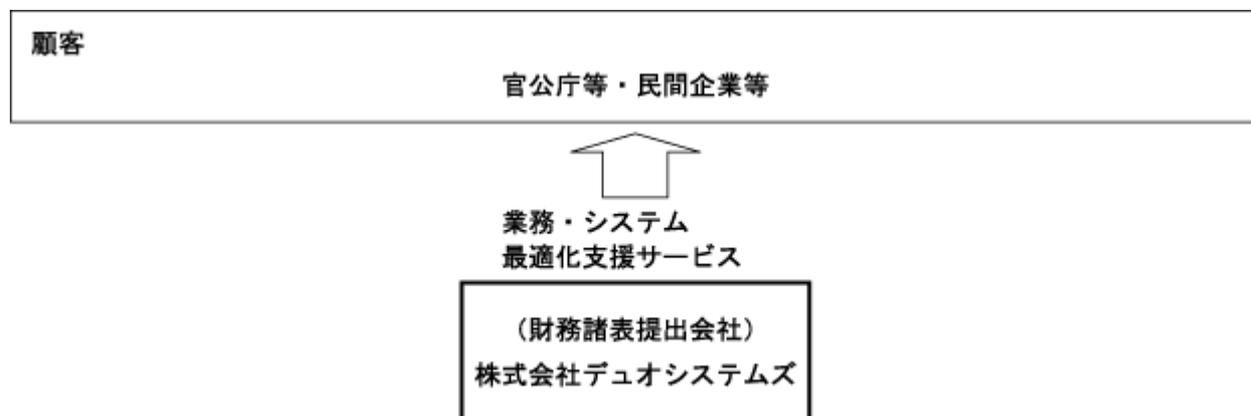
財務面においては、当社の主要顧客の公共機関の現金化が翌年度の4月に集中する傾向がありますが、これを早期に回収する努力を継続して行っております。また、平成21年11月に第三者割当増資による資金調達を行いました。今後も引き続き安定した財務体質への転換を図ってまいります。

しかし、これらの対応策を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 企業集団の状況

当社は、官公庁や民間企業等に対して、業務および情報システムの総合的な整理・再構築により組織的な戦略目標の達成を支援する「業務・システム最適化ソリューション事業」を主要業務としております。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念「わたくしたちは、世界の平和的繁栄を導くために技術を活用し、豊かな社会生活を実現する文化を創造します」に基づき、わが国経済社会に対して常に付加価値を提供できる存在であることを通じて、その対価としての利潤を安定的に獲得し、株主・顧客・従業員を初めとするステークホルダーへ適切に配慮しつつ、当社の企業価値を永続的に保ち増大させることを目指した経営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

売上高や利益水準等の企業規模の面で、当社はまだ売上高ならびに利益の絶対額を追求すべき段階であると認識しており、当社は公表すべき経営指標目標を特に定めてはおりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

業務・システム最適化ソリューション事業においては、顧客のIT戦略に対するコンサルティング業務に注力してまいります。官公庁等や大手民間企業では、組織全体の行政施策や事業のあり方を整理して、業務体系を全面的に再編すると同時に、新たな業務体系と整合するIT投資管理を行い、各部門が分散したシステムで管理しているデータを、組織全体が適切な形式で迅速に取り出せる形態に移行することが求められており、こうした需要に対応した効果的なソリューションを提供していきます。顧客の行政施策・ビジネス戦略やIT戦略を、情報システムの仕組みに具現化（可視化）し、実施計画に落とし込む作業である「業務・システム最適化ソリューション」をサービスの中心に位置付け、今までの実績を通じて蓄積したノウハウや知名度を背景として、引き続き官公庁等向けおよび民間企業向けに事業を拡大していく予定であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、創業以来、非常に公共性の高いマーケットにおいて数多くの実績を積み重ねてきました。この背景には、技術を活用して豊かな社会生活を実現する文化の創造がITの重要な使命であるとの基本的な考え方があります。こうした理念を実現し企業価値を向上させていくためには、早期に収益力を回復させていくことが最も重要な課題であります。

業務・システム最適化ソリューション事業においては、CIO補佐官業務や最適化関連業務など公共機関の上流業務支援を実施するノウハウは着実に蓄積されており、さらに、当社は、中央官庁より「自治体クラウド開発実証事業のPMO」を受託しております。こうした優位性をアピールするマーケティングを引き続き行ってまいります。体制面においても、新たに確保した人材の早期戦力化を図るとともに、関西支社を含めた営業展開力の拡充を行い、対象先へのアプローチを量・質両面で強化していく所存です。

これらの施策を通じ、顧客満足度を上げながら収益力の回復を図り、社員が責任を持ち、誠実に、お互いに尊敬できる組織を構築してまいるとともに、株主の皆様のご期待に応えられるように邁進してまいります。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,716	46,367
売掛金	293,903	194,093
仕掛品	6,110	4,594
前払費用	5,666	3,740
未収消費税等	—	3,547
その他	2,221	588
流動資産合計	322,618	252,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,581	21,581
減価償却累計額	△4,409	△6,975
建物(純額)	17,171	14,605
工具、器具及び備品	22,807	21,231
減価償却累計額	△20,696	△19,270
工具、器具及び備品(純額)	2,111	1,961
有形固定資産合計	19,283	16,566
無形固定資産		
ソフトウェア	1,105	774
その他	403	403
無形固定資産合計	1,509	1,178
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 121,823	11,538
長期前払費用	186	187
差入保証金	27,061	27,221
保険積立金	30,086	6,451
破産更生債権等	204,708	—
貸倒引当金	△204,708	—
投資その他の資産合計	179,158	45,398
固定資産合計	199,950	63,143
資産合計	522,569	316,074

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※ 105,213	—
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
未払金	158,225	133,393
未払費用	19,980	38,448
未払法人税等	2,148	3,998
未払消費税等	7,325	—
預り金	4,139	3,569
賞与引当金	11,508	6,115
その他	—	108
流動負債合計	348,540	205,634
固定負債		
社債	20,000	—
固定負債合計	20,000	—
負債合計	368,540	205,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	730,070	805,068
資本剰余金		
資本準備金	—	74,998
資本剰余金合計	—	74,998
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△532,313	△770,109
利益剰余金合計	△532,313	△770,109
株主資本合計	197,756	109,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△43,727	—
評価・換算差額等合計	△43,727	—
新株予約権	—	483
純資産合計	154,028	110,440
負債純資産合計	522,569	316,074

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	447,975	284,346
売上原価	※3 284,569	※3 222,955
売上総利益	163,406	61,391
販売費及び一般管理費	※1 237,865	※1 251,714
営業損失(△)	△74,459	△190,322
営業外収益		
受取利息	223	24
保険解約返戻金	—	7,054
業務受託手数料	※2 1,200	—
その他	352	472
営業外収益合計	1,775	7,550
営業外費用		
支払利息	10,279	17,937
社債利息	638	345
投資事業組合運用損	43,079	—
保険解約損	—	5,470
その他	963	2,648
営業外費用合計	54,961	26,402
経常損失(△)	△127,645	△209,175
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,124	—
抱合せ株式消滅差益	—	4,884
特別利益合計	2,124	4,884
特別損失		
投資有価証券売却損	—	30,562
その他	—	502
特別損失合計	—	31,065
税引前当期純損失(△)	△125,521	△235,355
法人税、住民税及び事業税	2,680	2,440
法人税等合計	2,680	2,440
当期純損失(△)	△128,201	△237,795

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	178,736	64.9	148,293	67.0
II 経費		96,456	35.1	73,145	33.0
当期総製造費用		275,192	100.0	221,438	100.0
仕掛品期首たな卸高		15,487		6,110	
合計		290,680		227,549	
仕掛品期末たな卸高		6,110		4,594	
当期製品製造原価		284,569		222,955	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(原価計算の方法) 個別原価計算の方法によっております。	(原価計算の方法) 同左
※ 経費の主な内容は次のとおりであります。	※ 経費の主な内容は、次のとおりであります。
外注加工費 39,887千円	外注加工費 25,121千円
地代家賃 26,548千円	地代家賃 26,010千円

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	730,070	730,070
当期変動額		
新株の発行	—	74,998
当期変動額合計	—	74,998
当期末残高	730,070	805,068
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,334,198	—
当期変動額		
新株の発行	—	74,998
資本準備金の取崩	△1,334,198	—
当期変動額合計	△1,334,198	74,998
当期末残高	—	74,998
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,334,198	—
欠損填補	△1,334,198	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,334,198	—
当期変動額		
新株の発行	—	74,998
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	△1,334,198	—
当期変動額合計	△1,334,198	74,998
当期末残高	—	74,998
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,738,311	△532,313
当期変動額		
欠損填補	1,334,198	—
当期純損失(△)	△128,201	△237,795
当期変動額合計	1,205,997	△237,795
当期末残高	△532,313	△770,109
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,738,311	△532,313
当期変動額		
欠損填補	1,334,198	—
当期純損失(△)	△128,201	△237,795
当期変動額合計	1,205,997	△237,795
当期末残高	△532,313	△770,109

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	325,957	197,756
当期変動額		
新株の発行	—	149,996
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△128,201	△237,795
当期変動額合計	△128,201	△87,799
当期末残高	197,756	109,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△94,692	△43,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,964	43,727
当期変動額合計	50,964	43,727
当期末残高	△43,727	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△94,692	△43,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,964	43,727
当期変動額合計	50,964	43,727
当期末残高	△43,727	—
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	483
当期変動額合計	—	483
当期末残高	—	483
純資産合計		
前期末残高	231,265	154,028
当期変動額		
新株の発行	—	149,996
当期純損失(△)	△128,201	△237,795
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,964	44,211
当期変動額合計	△77,236	△43,588
当期末残高	154,028	110,440

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 (△)	△235,355
減価償却費	3,841
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,392
受取利息及び受取配当金	△24
保険解約損益 (△は益)	△1,583
支払利息	17,937
投資有価証券売却損益 (△は益)	30,562
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△4,884
売上債権の増減額 (△は増加)	99,810
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,516
その他	△25,722
小計	△119,295
利息及び配当金の受取額	24
利息の支払額	△1,048
法人税等の支払額	△2,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	△122,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△880
投資有価証券の売却による収入	121,719
保険積立金の解約による収入	26,954
保険積立金の積立による支出	△1,688
その他	854
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,213
株式の発行による収入	147,865
社債の償還による支出	△40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,652
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,614
現金及び現金同等物の期首残高	14,716
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	36
現金及び現金同等物の期末残高	※ 46,367

(5)【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、前事業年度に引き続き、当事業年度においても74,459千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、営業方針の抜本的な見直しを行い、業務・システム最適化サービスの一環としてクラウドコンピューティング関連のサービスメニューを拡充するとともに、コスト面では、役員報酬の削減、事務所経費の削減など経費削減活動の継続による固定費の削減等、より一層の企業のスリム化を行い、黒字体質への転換を図っております。</p> <p>財務面においては、当社の主要顧客の公共機関の現金化が翌年度の4月に集中する傾向がありますが、これを早期に回収する努力をすることと、借入れ及び第三者割当増資等による資金調達を行うことによって、安定した財務体質への転換を図っております。</p> <p>しかし、これらの対応策を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度に引き続き、当事業年度においても190,322千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、連結子会社であった情報政策研究所株式会社を平成21年10月1日付で吸収合併し、経営資源を集中させております。</p> <p>収益面については、従来の中央官庁、自治体、独立行政法人など向けのコンサル案件の受注拡大に注力していくと同時に、民間企業へのコンサルティング業務の進出を一段と加速していきたいと考えております。</p> <p>また、コンサルティング業務とシナジー効果の見込める新規事業にも積極的に進出していく計画を立てており、具体的には、仮想基盤構築事業、システム開発、IT関連の物販、技術者の派遣業務、アウトソーシング事業などがあります。</p> <p>民間のコンサルティング業務では、「IT顧問」業務を開始し、既に数社から契約の実績と受注のお話をいただいております。</p> <p>さらには、中央省庁より「自治体クラウド開発実証事業のPMO」を受託しており、この分野を重要な戦略分野として注力しております。</p> <p>コスト面では、役職員の報酬、給与の更なる減額及び事務所経費などを含む経費の削減等により、より一層の企業のスリム化を行い、黒字体質への転換を図っております。</p> <p>財務面においては、当社の主要顧客の公共機関の現金化が翌年度の4月に集中する傾向がありますが、これを早期に回収する努力を継続して行っております。また、平成21年11月に第三者割当増資による資金調達を行いました。今後も引き続き安定した財務体質への転換を図っております。</p> <p>しかし、これらの対応策を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業組合等への出資については、事業年度の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて投資有価証券として計上しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 _____</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 _____</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>仕掛品 個別法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ8,085千円増加しております。</p>	<p>同左</p> <p>仕掛品 個別法 _____</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～18年 工具、器具及び備品 3～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～18年 工具、器具及び備品 4～15年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、当該会計基準の改正適用初年度開始後の所有権移転外ファイナンス・リース取引に該当するものがないため、損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「未払消費税等」は、前事業年度末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において、負債純資産合計の100分の1を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「未払消費税等」は、1,915千円であります。</p>	—————
<p>(損益計算書)</p> <p>「社債保証料」は、前事業年度において区分掲記しておりましたが、当事業年度において営業外費用の100分の10を下回ったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「社債保証料」は、963千円であります。</p>	—————

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※ 関係会社に対する資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 108,554千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 85,000千円	_____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 59,245千円 役員報酬 50,940千円 支払報酬 26,798千円 支払手数料 20,237千円 採用募集費 15,365千円	※1 販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 86,700千円 賞与 16,540千円 役員報酬 36,512千円 法定福利費 14,181千円 支払報酬 24,590千円 支払手数料 21,205千円 採用募集費 13,153千円
※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 業務受託手数料 1,200千円	—————
※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 8,085千円	※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 30,295千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,011	27,272	—	65,283

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による新株式の発行による増加 27,272株

2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当事業年度末残高
—	—	483

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	46,367千円
現金及び現金同等物	<u>46,367千円</u>

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却損の合計額
その他	121,719	30,562

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共同支配下の取引等

1. 結合当時企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当時企業又は対象となった事業及びその事業の内容

① 結合企業

名称 株式会社デュオシステムズ

事業内容 業務・システム最適化コンサルティングサービス

② 被結合企業

名称 情報政策研究所株式会社

事業内容 業務・システム最適化コンサルティングサービス

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社デュオシステムズ

(4) 取引の内容を含む取引の概要

官公庁向けITコンサルティング業務に実績のある情報政策研究所株式会社の技術力及び人的資源を当社に集約し、経営資源の効率的な事業運営を図るため、平成21年10月1日をもって情報政策研究所株式会社を吸収合併(会社法第796条第3項に定める簡易合併)いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準21号 平成19年11月15日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。なお、当社が情報政策研究所株式会社から受け入れた資産及び引き受けた負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上いたしました。

3. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びに主な内訳

(平成21年9月30日現在)

流動資産	5,081千円
資産合計	5,081千円

流動負債	196千円
負債合計	196千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,052.20円	1株当たり純資産額	1,684.31円
1株当たり当期純損失	3,372.74円	1株当たり当期純損失	4,998.33円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	154,028	110,440
普通株式に係る純資産額 (千円)	154,028	109,956
差額の主な内訳 (千円) 新株予約権	—	483
普通株式の発行済株式数 (株)	38,011	65,283
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	38,011	65,283

2 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失 (千円)	128,201	237,795
普通株式に係る当期純損失 (千円)	128,201	237,795
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	38,011	47,575
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった株式の概要	<p>新株予約権(旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権)</p> <p>1,024株</p>	<p>新株予約権(旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権)</p> <p>448株</p> <p>新株予約権(会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくもの)</p> <p>2,135株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

役員の異動

決定次第、お知らせいたします。